

後発薬不足、解消「2～3年」

10/9/26

品質不正などで混乱拡大

先発薬の需給にも影響

ジェネリック医薬品（後発薬）の一部の供給が品質不正や生産トラブルをきっかけに滞っている問題で、医薬品卸や薬局などの混乱が広がっている。大手メーカー3社が市場への供給を絞っている製品は計1000品目を超え、品薄に拍車がかかっている。正常化には「2～3年かかる」（メーカー）との声もあり、一部の先発薬の需給にも影響が波及している。

「在庫が足りなくなり、代替品を探してください」。医薬品卸の営業担当者には薬局や病院から問い合わせが殺到している。通常なら営業所間で在庫を融通するが、多くの品目が品薄になるなか社内でも在庫を

取り合っている。ある大手卸では、メーカーから届きにくくなっている商品が約3000品目にもぼる。営業部門が代替品探しに業務時間の多くを割かざるをえず、内勤など別の部署からも応援要員を送り込んで対応している。

調剤薬局も翻弄されている。特に品薄が深刻なのが、ぜんそく治療薬や骨粗しょう症治療薬だ。大手の総合メデイカルによると、たとえばぜんそく治療に使った後発薬「ブロンカスト」については通常1.5～2カ月分の在庫を持つが、現在はほぼ納品されず在庫が底をつきかねないという。

の治療薬に睡眠導入成分が混入し、死者を出す事態となった。日医工でも不適切な手順による生産が明るみに出て、21年に入り同社とも業務停止命令を受けた。

共和薬品工業(大阪市)

や長生堂製薬(徳島市)など中堅メーカーでも生産上の不備が相次ぎ、サワイクグループHDや東和薬品など一部の大手に代替需要が集中している。日医工を含む大手メーカー3社が十分に供給できない製品は1036品目と、7月中旬に比べ2割増えた。

影響は先発薬にも及んでいる。中外製薬は骨粗しょう症治療薬の先発品「エテイロール」の受注を7月から9月まで制限

した。同成分の後発薬が品薄になり先発薬への引き合いが急増したためだった。

後発薬メーカーも手まにまぬいているわけではない。サワイクHDや東和薬品は工場の稼働時間を伸ばしたり、お盆休みを返上したりして増産したが、すでにフル稼働状態で生産量を積み増せる余地は少ない。

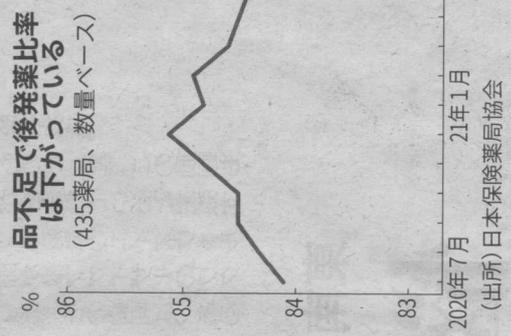
サワイクHDは販売を前期比9%増やす会社計画を上回るペースで生産

しているが、膨らむ需要に追いつかない。東和は一定期間に1つの薬をまどめてつくる生産方式を導入したが、今期は「大幅な状況の改善は見込めない」。設備投資を進める山形工場(山形県上山市)の増強には3年近くかかる。

全国の435薬局を対象にした日本保険薬局協会(東京・中央)の調査によると、21年6月時点の対象薬局における後発薬シェア(数量ベース)

は83.7%で、20年12月の85.1%から低下した。国の医療費が40兆円を超えるなか、医療費削減の

切り札である後発薬の供給不足が長引くと、医療費の増加に拍車がかかりかねない。



後発薬の供給不足に拍車がかかっている(クオールHD傘下の調剤薬局で薬を準備する担当者)

日本調剤は「医療機関や医師に処方する薬の切り替えを相談する場合もある」と話し、飲み慣れない薬を使うなど患者にも影響が出ている。

混乱の発端は後発薬メーカーで相次いで発覚した品質不正や生産トラブルだった。オリックス傘下の小林化工(福井県おわら市)は2020年12月、生産する爪水虫など

日経 9/26

協力金が街裂いた

マ 10/22

政策を問う 2021 衆院選

「歌舞伎町は変わってしまったんですよ」

日本を代表する歓楽街の東京・歌舞伎町。緊急事態宣言が明け、人も戻り始めた10月中旬、小さな酒場が密集する「新宿ゴールデン街」でバーを営んでいた佐々木美智子さん(87)は、慣れ親しんだ街を見ながら寂しそうに語った。佐々木さんは1968年に最初の店を開店し、数々の著名人とも交友を結んだ「伝説のママ」だった。

新型コロナウイルスの猛威が街を一変させた。感染を広げる「夜の街」の代表格として歌舞伎町には世間から厳しい視線が注がれ、常連客が店に来なくなった。「コロナはまだまだ続く。もう元のような状況には戻らない

「店閉めた方がもとうかる」

かもしれない。昨年3月、佐々木さんは休業し、再開することなく今年7月に店をたたんだ。

政府は昨年11月、営業時間短縮要請に応じた飲食店などに都道府県が支払う協力金の原則8割を負担する方針を表明。コロナの収束が見通せない中で、協力金の上限はどんどん引き上げ

られた。

一方で、支給の遅れや支援に対する不公平感が当初から指摘された。佐々木さんも協力金の給付を受けられないか調べたが、店の権利関係の問題から、受給対象者になれなかった。周囲は、時短要請に従って協力金をもらう店と、要請に従わず営業を続ける店に分かれた。

「あいつは急に羽振りが良くなった」「高級外車や家を買ったらしい」。協力金を巡って真偽不明のうわさが飛び交った。店同士の中傷が広がり、街に心の分断」が生まれた。佐々木さ

んは「店を開かない方がもとうかる協力金の制度はおかしい」と囁く。

実際、東京・銀座でバーを営む男性は「自粛要請に従って協力金をもらう方が得だよ」と断言する。協力金は、従業員が少なく家賃など固定費が低い店ほど「利益」が出るとされる。「小さな店であればあるほど得で、年間1000万円以上もつげを出している店舗もある」

飲食チェーンのグローバルダイニング(本社・東京都港区)は時短要請に従わず、営業を続けた。行政からの財政支援だけでは従業員の雇用を守れないと判断したためだ。長谷川耕造社長は「海外に比べ休業補償が足りない。会社の存続が危かった」と話す。

政府が巨額の予算措置をしてきたコロナ対応。支援策が積み上がる中で、現場には不信や不満がたまっていった。一体、何が問題だったのか。【中津川甫】

毎日 10/22

上場企業が2020年度にアルバイトや契約社員ら非正規従業員を約21万人減らしたことが分かった。新型コロナウイルス禍による休業や工場の操業度低下などで働く場が減少した。正社員が1万人強の減少にとどまったのは対照的だ。立場の弱い働き手に学び直しの機会を提供するなどキャリア形成を後押しする対策が求められる。

上場企業の昨年度

場子会社や変則決算除く、上場企業の約65%の合計で、前の年度から21万5953人(5%)減った。非正規従業員はデータが取れる10年度以降一貫して増えたが、コロナの影響で19年度に1万3122人(0.3%)減と初めてマイナスに転じてから2年連続で減少した。一方、20年度の正社員数は1万4825人(0.1%)減だった。非正規従業員は36業種のうち30業種で減った。

非正規21万人減

サービス業の8万3311人が最多で、減少率は8.5%。小売業は1万570人(53%)減った。店舗53人(1.6%)のマイナスの休業や時短営業などで取れる10年度以降一貫して増えたが、コロナの影響を受けた業種が目立つ。非正規従業員はデータが取れる10年度以降一貫して増えたが、コロナの影響で19年度に1万3122人(0.3%)減と初めてマイナスに転じてから2年連続で減少した。一方、20年度の正社員数は1万4825人(0.1%)減だった。非正規従業員は36業種のうち30業種で減った。

コロナ休業響くキャリア支援重要に



製造業でも大幅に減った。自動車では2万8018人(9.1%)のマイナ影響などで6587人(7.6%)、少なくなった。機械(1万4101人、13.8%)や電気機器(1万2215人、6.8%)などで減少幅が大きかった。緊急事態宣言や需要減少への対応などで非正規従業員の削減は上場企業にとどまらなかった。国内世帯を対象にした総務省の労働力調査によると、20年度の非正規の平均従業員数は2066万人と前の年度から97万人(4.5%)減った。厳しい雇用情勢が続くが、21年度に入り改善の兆しがある。7月の就業者数は前年同月比56万人増え、6711万人となった。コロナ前の6733万人(19

年度平均)にはなお届いていないが、4カ月連続で増えた。卸売業・小売業や情報通信業の伸びが大きい。政府は接種希望者にワクチンが行き渡るのを見据えて段階的に行動制限を緩める方針。外食や旅行などコロナ禍で打撃を受けてきた企業は2回接種者への優遇策を検討するなど集客への備えを始めている。みずほリサーチ&テクノロジーズの嶋中由理子エコノミストは「非正規従業員のキャリアアップを支援する助成金の拡充など、政策の後押しで待遇の差を縮める取り組みが重要になる」と指摘する。

目立つ給付金主張

公約出さそう 対コロナで司令塔

K 10/16

与野党9党の公約が15日、出そろった。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済対策は似通う。各党は給付を前面に出す。

自民党は金額を示さない形で非正規雇用者や子育て世帯へ経済的支援をすると掲げた。公明党は

0〜18歳に一律10万円を給付すると盛り込んだ。立憲民主党は低所得者への12万円の給付を目指す。国民民主党は一律10万円を低所得者向けに上乗せを提起する。共産党、社民党、れいわ新選組も給付を打ち出す。

自民党は新型コロナウイルス対策を発表した。

策の司令塔機能の強化に言及した。立民は官房長官を実質トップとする対策の司令塔を提案する。

維新は15日、年金など既存の社会保障を統合し「ベーシックインカム」(BI)の導入検討を柱とする次期衆院選の公約を発表した。

給付金は政策が似通う党が多い

	給付金	夫婦別姓	原発
自民	非正規などに経済的支援	直接の言及なし	安全性確認された原発を再稼働
公明	18歳以下に一律10万円相当	導入を推進	新設認めず
立民	低所得者に12万円	早期に実現	新增設認めず
共産	収入が減った人向けに10万円を基本に給付	いますぐ導入	原発ゼロ
維新	ベーシックインカム導入検討	戸籍制度を維持しながら実現可能な制度導入を目指す	市場原理下でフェードアウトを目指す
国民	一律10万円、低所得者は10万円上乗せ	導入	原子力に依存しない社会を目指す
れいわ	コロナ収束まで月額20万円支給	進める	原発は即時禁止
社民	10万円の特別給付金	法制化	原発ゼロ基本法施行後5年以内の廃炉
N党	言及なし	言及なし	言及なし

日経 10/16

財務次官、異例の批判寄稿

M 10/19



財務省の矢野康治事務次官の写真が8日発売の月刊誌「文芸春秋」11月号に寄稿し、

衆院選や自民党総裁選に絡む政策論争を「ばらまき合戦のようだ」と批判し、財政再建は喫緊の課題だと訴えた。現職の次官による意見表明は異例。岸田文雄首相が策定を指示した経済対策についても「コストや弊害も含めて、よく吟味する必要がある」とした。

政策論争は「ばらまき合戦」

鈴木俊一財務相は8日の閣議後記者会見で感想を問われ「個人的な思いをつづつたと書いてある。中身は問題だと思わない」との考えを示した。麻生太郎前財務相の了解を得ているという。

矢野氏は寄稿の中で「(日本は)先進国ですばぬけて大きな借金を抱えている」と指摘。財政再建が後回しになっている状況を「タイタニック号が氷山に向かって突進しているようなもの」と例え、財政破綻への危機感を表明している。

日経 10/19

首相演説「分配」12回

K 10/9

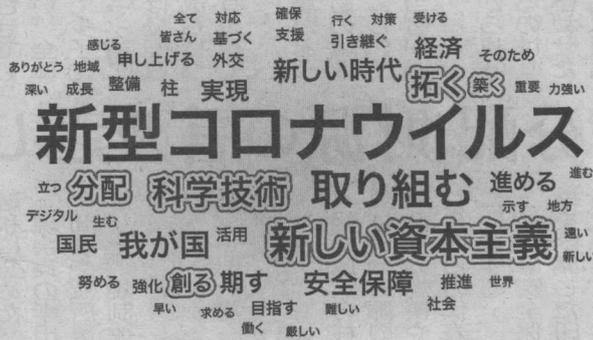
岸田文雄首相が8日の所信表明演説で用いた言葉
葉を分析すると、政権で重視する政策や政治姿勢が浮かんだ。経済政策を巡り「分配」が頻出する。菅義偉前首相が繰り返した「改革」に代えて「創る」「拓(ひろく)」「築く」など新たな仕組みの構築を連想させる動詞を用いた。(一面参照)

キーワードの登場頻度や特異性などを文字の大きさで示す「ワードクラウド」の手法を使って演説の特徴を可視化した。ビッグデータ分析のユーザーインターフェースのテキスト分析ツールで調べた。

演説全体で17回使った「新型コロナウイルス」

所信表明キーワード分析

首相演説を「ワードクラウド」の手法で分析すると



首相の言葉遣い、菅前首相とどう違う？

菅前首相		岸田首相
16回使用	「改革」	一度も使わず
一度も使わず	「分配」	12回使用
「デジタル化」	成長のキーワード	「科学技術」
地方、自治体、医療	特徴的な言葉	築く、創る

「改革」菅氏の16回からゼロに

「む」という文脈で1回出てくるだけだ。

菅氏の20年10月の所信表明演説は「分配」という単語を取り入れなかった。今回の首相の演説は「分配」が12回出てくる。「成長」も15回登場するが安倍氏の演説と意味合いは異なる。「成長と分配の好循環」と繰り返して、所得の拡大によって中間層を分厚くし、成長につなげるという考え方をちりばめた。

首相が前面に掲げる「新しい資本主義」も演説で目を引く。7回登場した。安倍政権以降の金融緩和や財政出動を重視した経済政策を引き継ぎつつ、富の再分配に力を入れる方針を込めている。

「デジタル化」はどうか。菅氏は演説で7回使った。行政サービスや民間のデジタル化の遅れが新型コロナで浮き彫りになったと指摘し、改革する姿勢を打ち出した。司令塔の「デジタル庁」の設立に触れた。

一方で首相は2回だけ「デジタル田園都市国家構想」など「デジタル」を含む言葉がほかに8回でてきたものの、菅氏との違いが際立った。菅氏と首相の間では政治姿勢の打ち出し方の差も浮き彫りになった。菅氏の演説は「改革」が16回も登場した。前例主義や縦割りの打破を掲げ、いまある制度を打破する力強いリーダー像を示そうとした。

首相の演説に「改革」は一度も出てこない。「新しい時代」や「新しい社会」などの言葉で経済・社会の仕組みを作り直すことを提示するにとどまった。

(「新型コロナウイルス」と「コ」と比較すると、大きく変わったのが「成長」と「分配」のバランスだ。安倍氏は第2次政権の所得の分配を繰り返して、経済成長ができれば経済全体のパイは縮

宏池会「悲願」首相誕生へ

宮沢氏以来、30年ぶり

K 9/30

自民党総裁選で宏池会（現岸田派）を2012年から率いる岸田文雄氏が新総裁に選ばれた。岸田氏は10月4日に首相に就く。宏池会にとっては、1991年の総裁選で勝ち93年まで首相を務めた宮沢喜一氏以来、30年ぶりの悲願の宏池会政権誕生となる。

宏池会は60、64年に首相だった池田勇人氏が77年に創設した派閥だ。日本の戦後復興を担った吉田茂元首相の流れをくみ、党内で保守本流を自任する。宏池会として生んだ首相は岸田氏で5人目、党総裁は7人目となる。第3代会長の大平正芳氏が78、80年、第4代会

長の鈴木善幸氏が80、82年、第5代会長の宮沢氏が91、93年にそれぞれ党総裁と首相になった。5人目となる岸田氏は第9代会長で、池田氏や宮沢氏と同じ広島県を地盤とする。派閥の歴史を背負って、節目の100代目の首相になる。

首相になれなかった歴代総裁も2人いる。93年衆院選で下野した後、党総裁になった河野洋平氏は95年まで務めた。自民党初の野党党首となり、自社政権が発足すると副総理・外相になった。その後宏池会を離脱し、自身のグループを立ち上げた。今の麻生派に

つながらず、河野氏の長男、太郎氏は今回の総裁選で岸田氏と争った。自民党が2009年衆院選で再び野党になると、宏池会（当時は古賀派）に所属していた谷垣禎一氏が党総裁になった。谷垣氏は12年総裁選に出馬を断念し、安倍晋三氏が後継になった。同年末の政権交代で安倍氏が首相に返り咲いた。岸田氏は20年10月、宏池会の政治資金パーティーで「宏池会の大きなかたまりを実現できるように先頭に立って汗をかいていきたい」と語った。宏池会を同じ源流とする麻生派や12年に分かれた谷垣グループと再結集する「大宏池会」構

日経 9/30

想がたびたび浮かぶ。谷垣グループは21年総裁選で岸田氏を支持した。同グループの中谷元代表世話人は「今後はお互いに連携を深めたい」と話す。

保守の矜持 誤り正す



伊吹文明元衆院議長(83) —自民

「保守」は極めて謙虚な思想であって「自分は間違っていない」ということを根本に置いている。政治の場では独裁ではなく、民主主義を選ぶ。経済の場では統制経済のように一部

の人に任せるのではなく、大勢の人が参加する自由主義市場経済を選ぶ。しかしこれらを満たすだけで保守というわけではない。もう一つ大切なことがある。今に生きている多数もまた間違っている。誤りを正していくには二つの流れがある。一つがリベラルであり、一つが保守と言わ

れるものだ。リベラルは人間の知恵によって多数の間違いを正す考えだが、行きすぎる特定のグループの思い上がりによる意思決定になってしまふ危険がある。一方で保守は人が積み上げてきた生き方を身につけることで、誤りを正そうとする。それぞれの民族が長年にわたって、時代に合わなくなったものはあらため、追加しながら、作り上げてきた生き方や規範、すなわち文化をしっかりと持つという縦軸だ。矜持

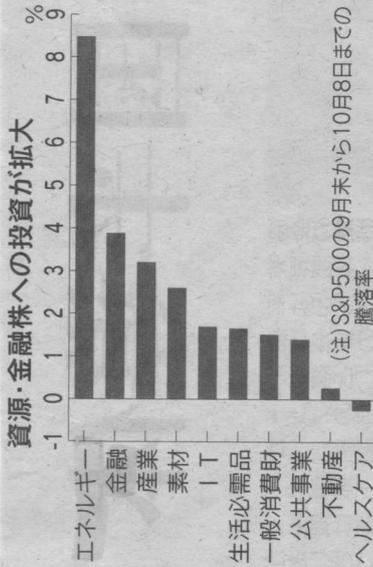
といってもいい。私は憲法改正論者だけれども、国民主権や間接民主主義は変えるべきではない。間接民主制と議院内閣制のもとは、政府の意思決定の正当性は、与党との十分な連絡と、野党への国会での真摯な答弁によって保たれている。一人一人の政治家が、保守が大切にしている矜持をもって、憲法の精神を守っていくことが日本政治の一番大切なことだと思っている。

【聞き手・須藤孝】

市場にスタグフレーション懸念

インフレ耐性株 マネー逃げ込む

K 10/13

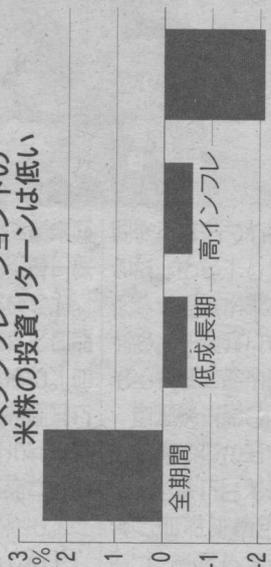


インフレと景気停滞が共存する「スタグフレーション」への懸念が市場で広がっている。半導体やエネルギーの供給不足でインフレ予想は高まり、景気回復ペースも鈍化する中、インフレの影響を受けにくい資源株や金融株に資金を撤退させる動きが出始めた。1970年代のような明確なスタグフレーションには至っていないが、投資への影響は広がっている。

資源株など買い

「ロンドンの自宅周辺のガソリンスタンドに在庫がなく、『スタグフレーション』という用語が頻繁に取り上げられるのも納得がいく」。米モルガン・スタンレーのアン・ドリュエ・シート氏は10日付のレポートでこう指摘した。世界的にエネルギー需要が増えているに

スタグフレーション下の米株の投資リターンは低い



物価高と景気減速、同時に 投資に逆風

にもかかわらず供給が追いつかない状況は深刻だ。供給不足によるインフレ高進と景気改善ペースの減速で一部の投資家は投資先の見直しを始めている。米S&P500種株価指数の9月末から10月8日のセクター別の騰落率をみると、資源高を背景に8.5%高のエネルギーが最も上昇し、一方で3.9%高の金融が続いた。金融が堅調なのはインフレが加速すれば金利が上昇し、利ざやの改善につながると思惑がある。

一方、景気悪化の影響を受けやすい素材セクターは2.6%の上昇、IT (情報技術) 株は1.7%の上昇にとどまった。昨年末から8月末までにそれぞれ2割伸びた勢いは鈍化している。

米ゴールドマン・サックスは10日、消費の落ち込みや半導体不足の長期化などで2021年、22年の米国内総生産 (GDP) の成長率見通しを従来予想からそれぞれ0.1ポイント、0.4ポイント引き下げた。同社は高インフレと景気回復見通しの鈍化が続けば、日用品大手の米プロクター・アンド・ギャンブル (P&G) やソフトウェア大手の米アドビなど、価格決定力の強い銘柄の投資妙味が増すと分析する。

ピクテ投信投資顧問の松元浩グローバル資産運用部長は足元の状況を

「スタグフレーションとまではみていない」としつつ「金利上昇と景気改善の鈍化に備えて、それぞれの影響を受けにくい」医薬系のポジションを増やすなどに動いている」と話す。

投資家のインフレ予想は上昇傾向が続く。物価連動国債の利回りから計算した米債券市場の期待インフレ率 (BEI) は8日、10年物で2.5%と5月半ばの水準まで上昇した。インフレの高止まりにより「米連邦準備理事会 (FRB) による利上げのタイミングが前倒しになるのではないかと」の思惑が動いている (JPモルガン証券の山脇史忠債券調査部長)。

米名目長期金利は足元で1.6%台と4カ月ぶりの高水準にあり、3月末につけた1.7%台に近づいてきた。山脇氏は「景気の先行き見通しが明るかつた3月の金利上昇と異なり、今は景気改善を伴わない『悪いインフレ』の雰囲気がある」と指摘する。

過去にスタグフレーションとはつきり定義されたのは1970年代の石油ショック後だ。当時は高インフレに加え米国の失業率は一時8.9%台と高かった。ゴールドマン・サックスによると、1960年から2020年のS&P500の累積トータルリターンがプラス2.5%だったのに対し、低成長と高インフレが併存した「スタグフレーション」の時代だとマイナス2.1%に落ち込

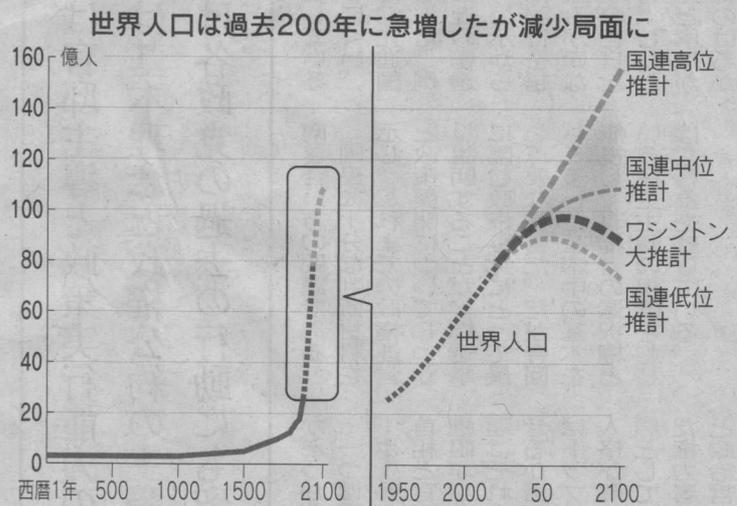
む。低成長や高インフレがそれぞれ単独で起きた時期よりも下回る。

持続可能な世界

考え続ける



■「第4の革命 カーボンゼロ」は脱炭素を巡る最新の動向を追う
■「人口と世界」は成長の前提としてきた人口の減少局面を見通す



少子化のエピソードを集め、データで検証する。地理情報システム(GIS)や人流を示したサンキー図など、様々な可視化手法を用い、よりわかりやすく示す見せ方の工夫も凝らしている。人口が多い国のランキングの変遷では1950年から2100年までアニメーションにした。エビデンスを積み上げ、真実を導く。新聞の新たな報道のスタイルにも挑む。

脱炭素・人口減を問う連載

経済成長の代償として世界は地球規模での気候変動に直面し、成長の源泉であった人口は減少に転じようとしている。今後も持続可能な世界を築いていくにはどうすればよいのか。日本経済新聞は2021年、気候変動と人口という2つの地球規模の難題を考える1面連載を始めた。

1月に開始したのが「第4の革命 カーボンゼロ」だ。熱波、台風、山火事と、地球が我々に異変を告げない日はない。気候変動は世界が取り組むべき喫緊の課題となっている。産業革命後、世界の気温はおよそ1度上がり、このままなら20〜40年後に上昇幅は2〜4度になる。温暖化を食い止めようと世界がこぞ脱炭素を掲げ始めた。日本政府も20年10月、温暖化ガスの排出量を50年までに実質的になくす「カーボンゼロ」を宣言した。道のりはこれまでになく険しい。日本は1970年

代の2度のオイルショックを経て省エネで世界をリードしたが、脱炭素では欧州などに周回遅れとなっている。どうすれば日本がカーボンゼロを実現し、成長戦略に結びつけられるかが連載の根底のテーマだ。課題をあぶり出し、再生可能エネルギーやカーボンゼロの「最後のピース」を埋める水素の将来像を探った。企業が脱炭素を軸に経営を刷新する「グリーン・トランスフォーメーション

(GX)」について最新の事例も追った。新型コロナウィルス禍でも取材班は現場主義を貫く。オーストラリアの砂漠、オランダ・ロッテルダムの港、広島県のデニム工場：リチウムの採掘現場である中国内陸部・青海省の標高2600mの塩湖にも記者は飛んだ。リチウムは電気自動車の車載電池に欠かせない。脱炭素の戦略物資とされる蓄電池を一気通貫で押さえる中国の国家戦

略の息づかいを迫力ある写真とともに伝えた。カーボンゼロの達成は非常に難しい。同時に低迷している日本に再成長をもたらす可能性を秘める。農業、産業、情報に次ぐ「第4の革命」を今後も追う。エネルギーとともに、世界の経済成長の源泉だった人口増大にも陰りが見え始めている。1面連載「人口と世界」では大前提の転換期における課題を追う。ホモ・サピエンス登場から30万年。人口は近い将来、減少局面を迎える。国連は2100年に世界人口がピークの109億人に達すると予測。米ワシントン大は64年の97億人がピークとさらに前倒しした。経済成長、物価、生産性、社会保障――人口増を前提とした時代が終わればすべてが変わる。

新型コロナウイルス禍は日本の経済、社会の矛盾を鮮明にしたが、私たちは資本主義が引き起こした二つの危機に取り組まなくてはならない。一つ目は、経済格差の問題だ。第2次安倍政権の経済政策「アベノミクス」で円安、株高が進み、企業の内部留保や株主への配当は増えたが、一部の企業や富裕層に富が集中する体制が強固になっただけだった。いくら株価が上がっても、貯蓄が乏しい大多数の世帯には無関係だ。そこにコロナ禍が追い打ちをかけた。格差是正は待たなしの課題だ。

岸田文雄政権は、「新しい資本主義」を掲げ分配政策を打ち出している。だが、問題はそのために経済成長を前提にしていることだ。岸田政権の目指す「成長と分配は「新しい資本主義」ではなく、むしろ、1960年代の高度成長の時代の「古い資本主義」へのノスタルジーを表



山内藤絵美撮影

さいとう・こうへい 1987年生まれ。独ボンボルト大哲学科博士課程修了。著書に「人新世の『資本論』」。

持続可能な経済展望必要

大阪市立大准教授 斎藤幸平氏

明しているだけで非現実的だ。

むしろ直視すべきなのが、資本主義が引き起こしたもう一つの危機である気候変動だ。気候変動の危機が及ぼす被害の深刻さに比べれば、コロナ禍ですらリハーサルにすぎない。

そのような中、持続可能な環境をつくるためのグリーン経済が世界の潮流になっていることを認識しなくてはならない。欧米諸国は、気候変動対策をコロナ禍からの復興の中心に据え、「グリーンリカバリー（緑の復興）」と呼ばれる政策を打ち出している。日本が、このまま原発や火力発電に固執すれば、電気自動車や再生可能エネルギー分野で世界の競争相手に置いて行かれる。国内での新分野における雇用創出が難しくなるだけではない。海外の企業は、生産過程などのカーボンフットプリント（温室効果ガス排出実質ゼロ）を求めており、それに対応できない企業は取引してもらえなくなるリスクもある。

コロナ禍で傷ついた経済に対し足元の支援策も大事だが、持続可能な社会、経済を実現するための中長期的なビジョンが必要だ。新しい時代に向けたビジョンがある国と、ノスタルジックに経済成長を求める国とでは10、20年後に大きな差が出る。今回の衆院選は分岐点だ。どのような道を選ぶかを大きく左右する選挙であり、国民もまた問われている。【聞き手・村尾哲】（ニュースサイトに詳報）

